

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(契約担当者) 様

住 所
商号又は名称
代 表 者
(受 任 者)

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係資料を提出します。
なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること及び申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和 年 月 日
- 2 工 事 名
- 3 工 事 箇 所
- 4 入札参加資格確認申請書記載責任者・連絡者氏名
電話番号 () ファクシミリ番号 ()
- 5 資格確認申請項目

(1) 資格者名簿における〇〇工事の格付（総合点数）		(点)
(2) 本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所所在地 (千葉県内にある事務所)		
(3) 配置予定の技術者	氏名	
生年月日 (年齢)	住所 電話	
法令による免許 公告した資格のみ、取得年及び登録番号を 記載すること。		
※現場管理実績の工事名・規模・期間		
(4) 同種工事の施工実績		
工事 名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態 等	単体 共同企業体
工事 概要等	規 模 等	
	構 造 形 式	
	工 法	
	技術的特記事項	

※公告において、配置予定の技術者に実績を求めた場合は、本欄に記入のこと。

留意事項

- (1) 提出された申請書類のみでは資格を判断できないとき、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合がある。
- (2) 工事概要等は、公告において明示した当該工事と同種の工事の施工実績についての的確に判断できる必要最小限の具体的項目を設定すること。
- (3) 代表者から委任を受けている場合は、申請者名は支店長等名で差し支えない。
- (4) 落札後に技術者が配置できず、契約できない場合は指名停止等の恐れがあるため注意すること。
なお、特段の理由なく提出した配置予定技術者を変更することはできない。
- (5) 特例監理技術者の配置が認められる工事において、特例監理技術者の配置を希望する場合は、配置予定技術者の欄に特例監理技術者及び監理技術者補佐の両方の状況について追記すること。

必要となる資格確認資料

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記第3号様式 その1）
- (2) 電子入札システムから出力した一般競争入札参加資格確認申請書受信確認通知書の写し
※電子ファイルの容量超過等により郵送等で提出する場合に必要。電子入札システムにより全て提出する場合は（2）は不要である。
- (3) 有効な経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し
- (4) 建設業許可申請書の写し（当該営業所が確認できるページのみでよい）
※県内に本店のある者は、（4）は不要である。
- (5) 配置予定の技術者の資格を証明するもの及び社会保険標準報酬月額決定通知書の写し等（他の者の氏名・報酬等は、マジックインク等で消すこと。）
【県内業者においては、経営事項審査技術職員名簿20005帳票（写）経審受付印押印済み
のものと代用を可とする。】
- (6) 千葉県財務規則第107条の規定により入札保証金の免除を受けようとする場合は、それを証する過去の契約書かがみの写し又は入札保証保険契約書の写し（公告において入札保証金を免除するとしている場合は添付を要しない。）
- (7) 配置予定技術者の従事工事等の状況
※配置予定技術者が申請時に他工事に従事している場合は従事状況及び落札時の対応措置について記載すること。なお、他工事に従事していない場合でもその旨を記載すること。
- (8) 特例監理技術者の配置が認められる工事において、特例監理技術者の配置を希望する場合には、特例監理技術者及び監理技術者補佐に関する上記（5）及び（7）を添付すること。

【以下は資格要件として必要とされている場合に提出すること。】

- (9) 入札参加資格要件において、本工事と同種工事の施工実績を求めている場合には、当該同種工事の内容を証明できる資料の写し（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）
※発注者・工事名・契約金額・工事期間・受注形態・工事概要・主たる構造等が確認できるもので、当初契約分のみで可。
- (10) ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証の写し

設計図書等の縦覧

設計図書等は、無償で配付するが、縦覧を希望する場合には希望日時を電話等で申し込むこと。

申請書・添付書類確認項目表（必ず確認して提出すること。）

項 目	確 認 欄
(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記第3号様式 その1）	
(2) 電子入札システムから出力した一般競争入札参加資格確認申請書受信確認通知書の写し（電子ファイルの容量超過等により郵送等で提出する場合に必要。電子入札システムにより全て提出する場合は不要。）	
(3) 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し	
(4) 建設業許可申請書の写し（県内に本店のある者は不要。）	
(5) 配置予定の技術者の資格を証明するもの及び社会保険標準報酬月額決定通知書の写し等 【県内業者においては、経営事項審査技術職員名簿20005帳票（写）経審受付印押印済みのもので代用を可とする。】	
(6) 入札保証金免除に係る過去の契約書かがみの写し等 （公告において、免除している場合は添付を要しない。）	
(7) 配置予定技術者の従事工事等の状況（他工事に従事していない場合でも添付すること。）	
(8) 特例監理技術者の配置を希望する場合には、特例監理技術者及び監理技術者補佐に関する上記（5）及び（7）を添付すること。 【以下は資格要件として必要とされている場合に提出すること。】	
(9) 同種工事の内容を証明できる資料の写し（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）	
(10) ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証の写し	